

# 空間距離の相違による住民意識の変化に関する研究

## 住民参加型歩道整備事業における事例研究

建設省 東北地方建設局<sup>1)</sup> 正員 布施 泰治

秋田大学 工学資源学部 教授 フェロー<sup>2)</sup> 清水 浩志郎

(財)道路保全技術センター 東北支部<sup>3)</sup> 二瓶 益臣

北海道開発コンサルタント(株)<sup>4)</sup> 正員 菅藤 学

### 1. はじめに

近年、道路事業においてコミュニティゾーン整備事業に代表されるような住民参加を前提とした事業が増加している。住民参加型事業では、住民の整備対象に対するニーズを整備内容に反映させるとともに住民が納得する内容の整備を円滑に推進することに目的がある。しかし、効率的な事業運営を行なうためには直接関係する範囲の住民の意見を把握しこれに基づき整備を行なっていく必要があるが、現状では参加住民の空間的領域が明確ではない。本研究では、このような点から参加住民の範囲の目安を得るための基礎研究として、整備地点からの空間距離に応じた意識変化を把握することを目的とした。

### 2. アンケート調査概要

アンケート調査は、平成 10 年度に住民参加型歩道整備が行なわれた秋田県能代市一般国道 7 号昇平岱地区及び寿域長根地区において整備箇所から 500m、1,000m、1,500mの圏域毎に各 350 票、合計 1,050 票のアンケート調査票を住宅地図からランダムに抽出した対象者に配布した。アンケート項目は、整備対象箇所利用状況、支払い意思額、住民参加に関する情報収受状況である。各圏域毎の配布回収状況は、各圏域とも回収率 30%以上、全体回収率は 35.9%であった(図-1)。

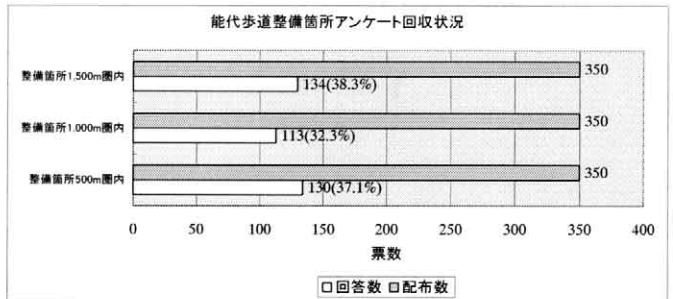


図-1 圏域別調査票回収状況

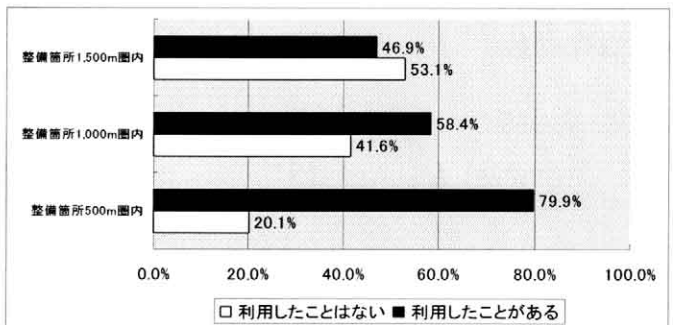


図-2 圏域別整備箇所利用頻度

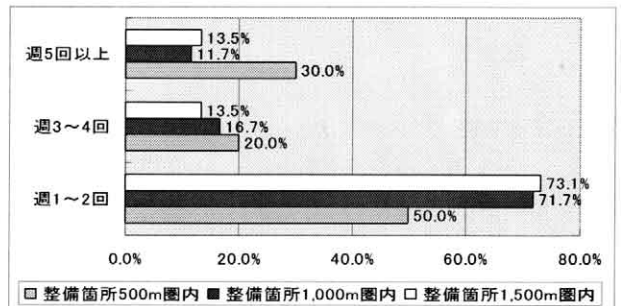


図-3 圏域別整備区間利用頻度

### 3. 調査結果

#### 3-1 整備箇所利用状況

整備箇所の利用状況は、居住地が整備箇所から 500m 圏内にある者の利用状況は 79.9%となり、居住地が整備箇所から離れるにしたがい利用経験者数が減少する傾向にある(図-2)。一方、当該箇所の圏域別の利用頻度についてみると図-3に示すように、500m 圏域内の約 50%の者は、ほぼ毎日当該箇所を利用してい

Key words:歩道整備、住民参加、住民意識、整備効果、支払い意思額、

連絡先: 1) 仙台市 青葉区 二日町 9-15 TEL022-225-2171 FAX022-225-6988  
2) 秋田市 手形学園町 1-1 TEL018-889-2359 FAX018-837-0407  
3) 仙台市 青葉区 二日町 16-1 TEL022-215-1616 FAX022-211-4466  
4) 札幌市 厚別区 厚別中央 1-5 TEL011-801-1520 FAX011-801-1521

ものの、これ以外の圏域の回答者の 70%以上が週 1～2 回の利用にとどまっている。

### 3-2 整備箇所に対する支払意志額

歩道整備にかかる費用に対し、居住者が支払っても良いとする金額（支払意志額）は、どの居住地においても 0～5,000 円程度の回答が多い状況にあるが、平均値で比較すると居住地が整備箇所から遠のくにつれてその負担しても良いという金額も減少する傾向がある（図-4）。この支払意志額の変化を整備箇所の利用経験の有無に着目して分析するといずれの圏域においても利用したことがある回答者の方が支払意志額が大きく、整備箇所からの離れ距離が大きくなるにつれて、その支払意志額も減少していく傾向が伺われる（図-5）。また、この支払意志額について、歩道整備に対して住民が参加したことを知っていた人と知らない人の違いは、どの圏域においても住民が参加したことを知っていた人の支払意志額が大きい。また、居住地が整備箇所から離れるにつれてその金額も減少する傾向にある（図-6）。したがって、この支払意志額を整備に対する満足度ととらえた場合、住民参加を行った整備は、その整備に対する満足度が非常に高くなりうると判断され、今後も公共事業推進のためには、住民参加は不可欠なものと判断することが出来る。

### 3-4 情報浸透状況と情報による支払意志額の変化

当該整備箇所の住民参加の浸透度合いは、整備箇所から 500m 圏内の回答者でも、約半数以上(56.2%)の回答者が当該整備箇所で行った歩道整備に住民が参加したことを知らなかったと回答している。この住民が参加したことを知った場合の支払意志額の変化するかについて見ると、金額が増加する者とした者は 10%～16.5%程度である（図-7）。しかし、歩道整備に住民が参加したことを知らない回答者の割合がいずれの圏域でも半数以上を占めている状況から見ると、情報提供による支払意志額の増加は大きいものと考えることができる。

### 4. まとめ

整備箇所の利用状況から、概ね整備箇所から 500m の範囲内での住民参加とすることが望ましいものと考えられる。また、住民参加実施に関する情報の提供によって支払意志額が変化する、すなわち整備に対する満足度が高くなるという結果から、住民参加の重要性の高さを示すことができた。なお、本論文は、東北地方建設局の「社会変化に対応した歩道空間整備検討委員会」における検討結果に基づくものである。調査にご協力をいただいた皆様、検討委員会の皆様にはここに記して謝意を表するものである。

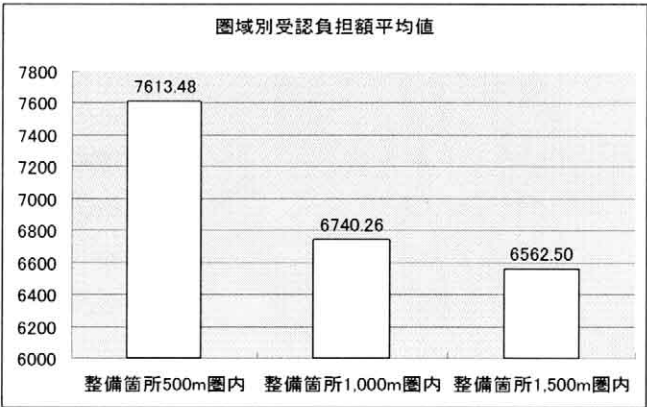


図-4 圏域別平均支払意志額

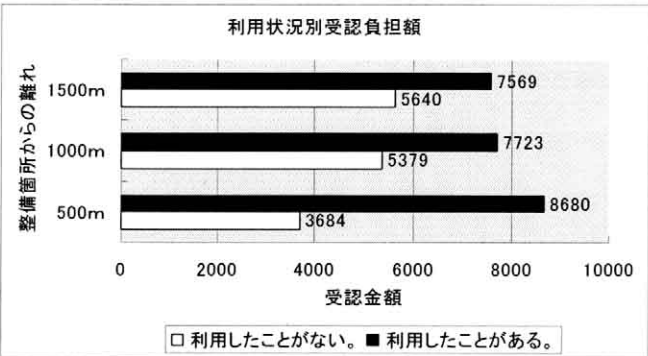


図-5 利用経験別支払意志額

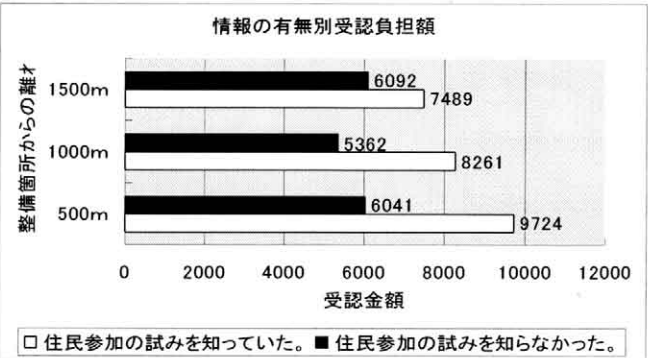


図-6 情報有無別支払意志額

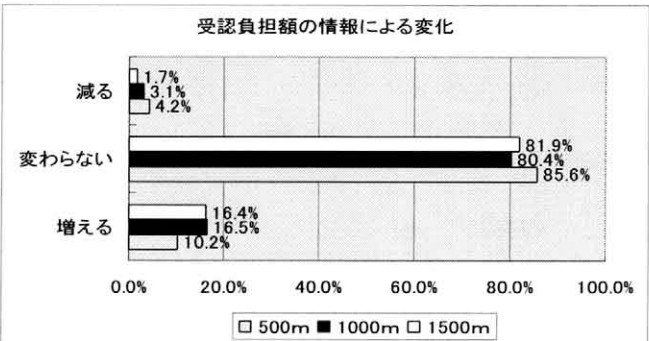


図-7 情報による支払意志額の変化